

「自己資本の構成に関する開示事項」

〔連結：平成28年12月末〕

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年12月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	431,851		427,732	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	22,475		22,475	
2	うち、利益剰余金の額	420,692		417,004	
1c	うち、自己株式の額( )	11,315		9,815	
26	うち、社外流出予定額( )	-		1,931	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	348		335	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	51,437	34,291	56,877	37,918
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,858		1,799	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により 普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	1,858		1,799	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	485,496		486,745	
<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,302	2,868	4,114	2,743
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,302	2,868	4,114	2,743
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	3,157	2,105	3,411	2,274
12	適格引当金不足額	4,665	3,110	4,168	2,778
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	500		307	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,310		5,179	
<b>普通株式等Tier1 資本</b>					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	479,185		481,565	
<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,054		1,081	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,054		1,081	
<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,555		1,389	
	うち、適格引当金不足額	1,555		1,389	
42	Tier2 資本不足額	-		-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,555		1,389	
<b>その他Tier1 資本</b>					
44	その他Tier1 資本の額((ニ) - (ホ)) (ヘ)	-		-	
<b>Tier1 資本</b>					
45	Tier1 資本の額((ハ) + (ヘ)) (ト)	479,185		481,565	

「自己資本の構成に関する開示事項」

【連結:平成28年12月末】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年12月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	248		254	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	494		481	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	494		481	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-		-	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	25,211		27,797	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	25,211		27,797	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	25,954		28,533	
<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,555		1,389	
	うち、適格引当金不足額	1,555		1,389	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,555		1,389	
<b>Tier2 資本</b>					
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	24,399		27,143	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	503,584		508,709	
<b>リスク・アセット (5)</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,868		2,743	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	2,868		2,743	
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	3,728,791		3,570,044	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	12.85%		13.48%	
62	連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	12.85%		13.48%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.50%		14.24%	
<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	49,907		46,131	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	548		585	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	895		912	
<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>					
76	一般貸倒引当金の額	523		542	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	494		481	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	20,954		19,980	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-		-	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-		-	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	

(注記事項)

「国際様式の該当番号」とは、パーゼン銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

「自己資本の構成に関する開示事項」

[単体:平成28年12月末]

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年12月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	415,092		411,437	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		21,435	
2	うち、利益剰余金の額	404,972		401,748	
1c	うち、自己株式の額( )	11,315		9,815	
26	うち、社外流出予定額( )	-		1,931	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	348		335	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	54,961	36,641	60,581	40,387
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	470,402		472,353	
<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,283	2,855	4,095	2,730
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,283	2,855	4,095	2,730
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	3,157	2,105	3,411	2,274
12	適格引当金不足額	5,874	3,916	5,346	3,564
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	前払年金費用の額	-	-	-	-
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	1,958		1,782	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,958		7,812	
<b>普通株式等Tier1 資本</b>					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	461,443		464,541	
<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-		-	
<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,958		1,782	
	うち、適格引当金不足額	1,958		1,782	
42	Tier2 資本不足額	-		-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,958		1,782	
<b>その他Tier1 資本</b>					
44	その他Tier1 資本の額((ニ) - (ホ)) (ヘ)	-		-	
<b>Tier1 資本</b>					
45	Tier1 資本の額((ハ) + (ヘ)) (ト)	461,443		464,541	

「自己資本の構成に関する開示事項」

【単体：平成28年12月末】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年12月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		-	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	-		-	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	-		-	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-		-	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	24,948		27,536	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	24,948		27,536	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	24,948		27,536	
<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,958		1,782	
	うち、適格引当金不足額	1,958		1,782	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,958		1,782	
<b>Tier2 資本</b>					
58	Tier2 資本の額((チ) - (リ)) (ヌ)	22,989		25,754	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト) + (ヌ)) (ル)	484,433		490,295	
<b>リスク・アセット (5)</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,855		2,730	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	2,855		2,730	
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	3,698,759		3,539,746	
<b>自己資本比率</b>					
61	普通株式等Tier1 比率((ハ) / (ヲ))	12.47%		13.12%	
62	Tier1 比率((ト) / (ヲ))	12.47%		13.12%	
63	総自己資本比率((ル) / (ヲ))	13.09%		13.85%	
<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	49,528		45,773	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	504		540	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>					
76	一般貸倒引当金の額	-		-	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	75		54	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	21,020		20,048	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-		-	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-		-	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	

(注記事項)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。